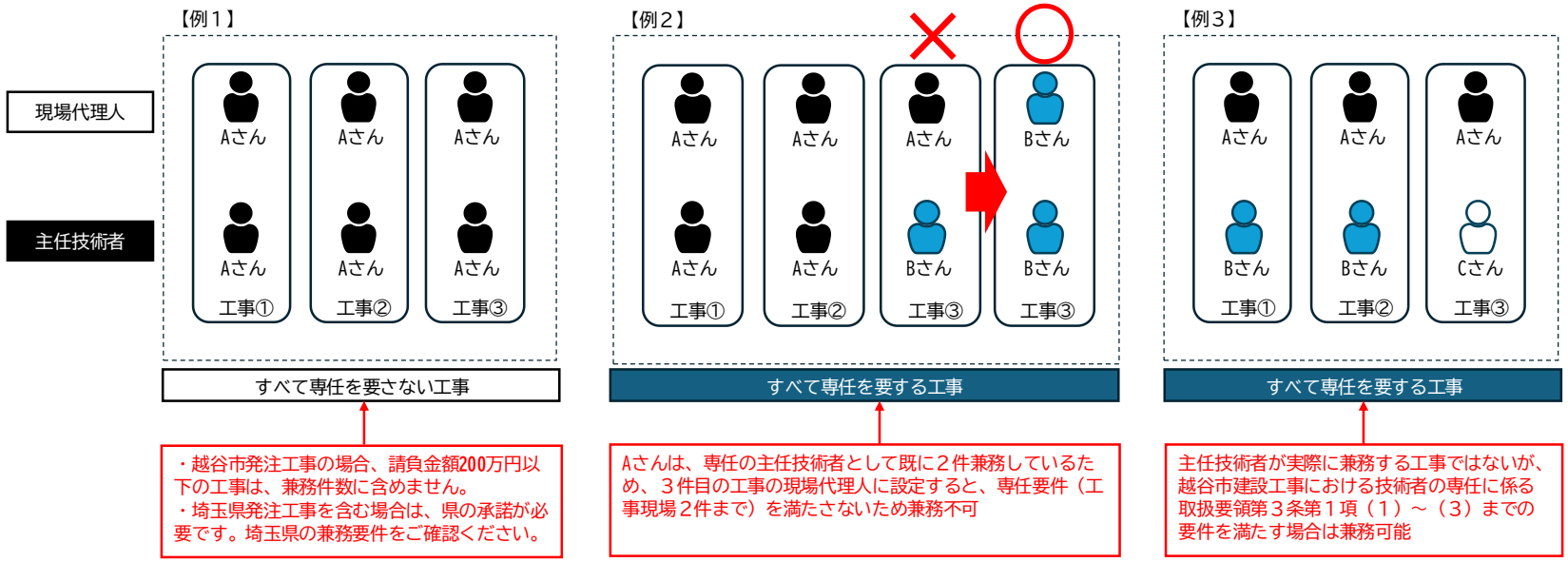
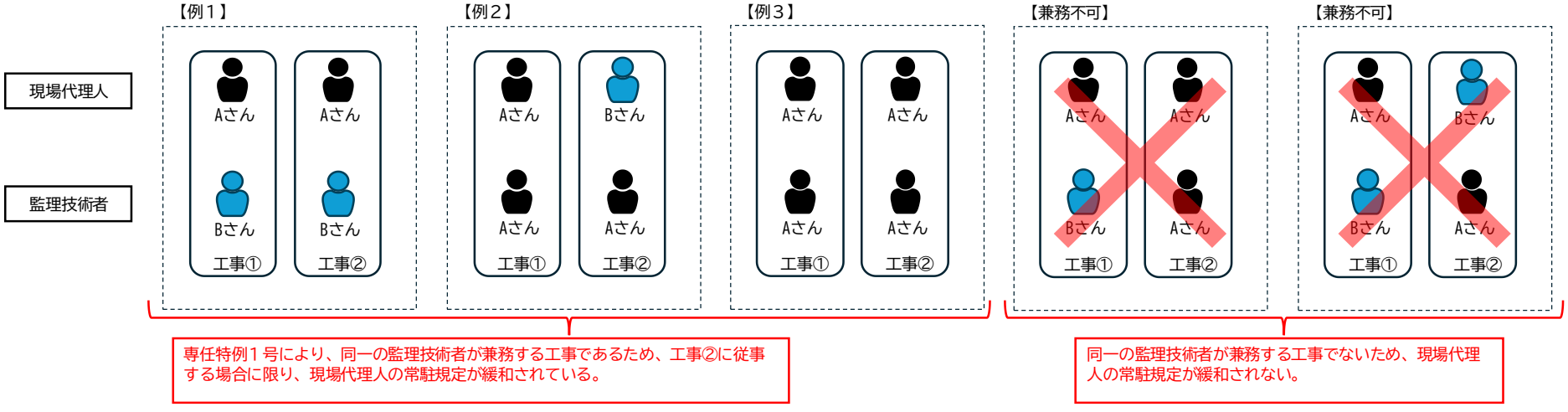
現場代理人の常駐規定の緩和について【兼務の一例】

■兼務例１［３件まで兼務可能となる場合］

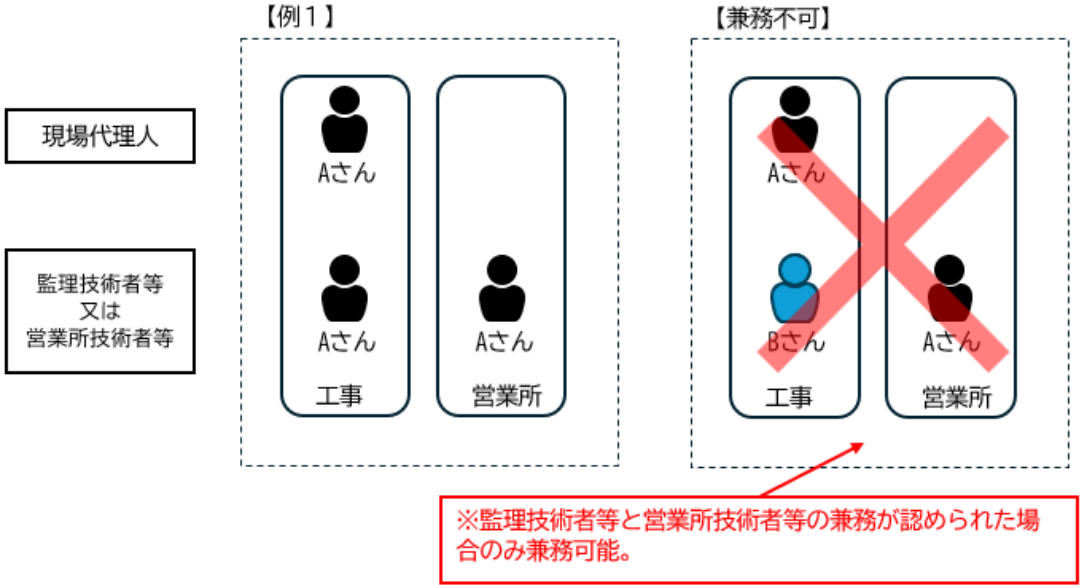
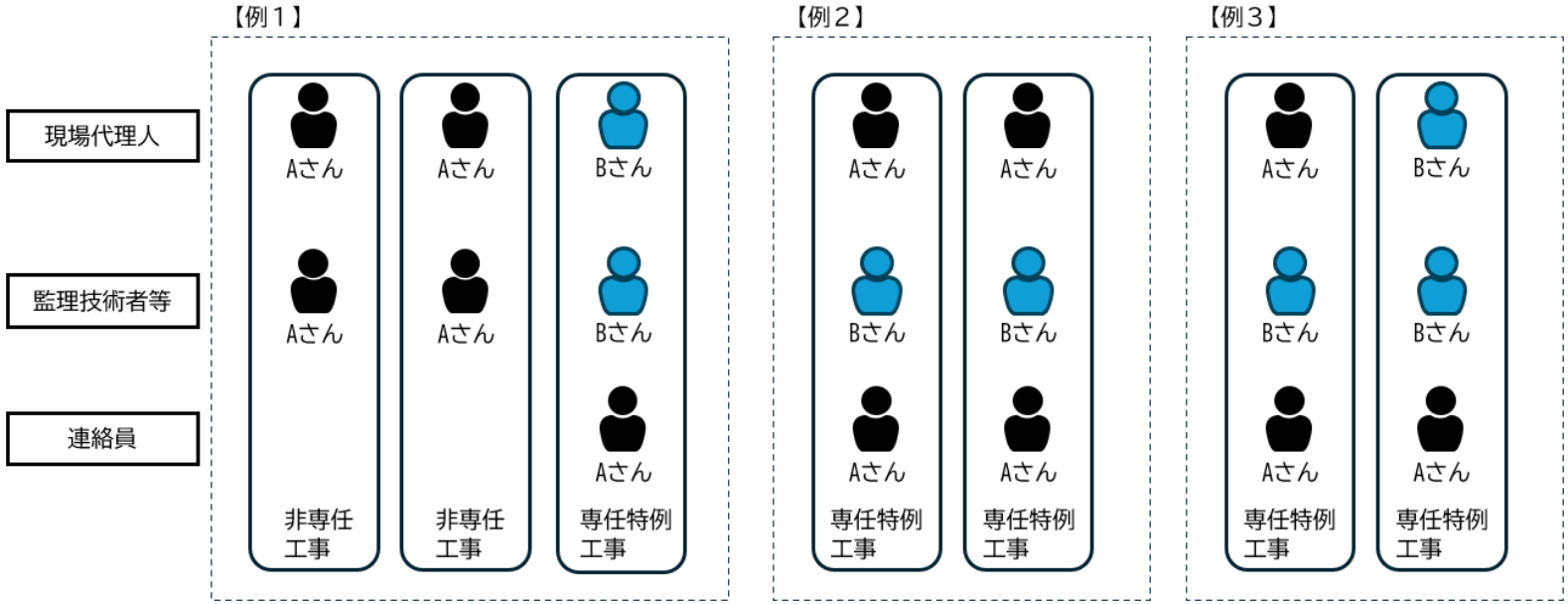


■兼務例２［監理技術者を専任で配置しなければならない工事と兼務する場合］　※２件まで兼務可能



※専任特例１号は請負代金額が１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）となる場合に適用が可能。

■兼務例３　現場代理人と営業所技術者等の兼務について



■兼務例４　現場代理人等と連絡員の兼務について